

## 災害対応業務研究会の開催状況

### ■ 平成 29 年度

日 時	話 題	参加自治体	参加者
平成 30 年 1 月 29 日 14:30-16:45	・被災自治体支援の現場から ～次の被災地に向けたメッセージ～ 宇部市役所健康福祉部地域福祉課 課長補佐 弘中 秀治 氏	目黒区、葛飾区、三鷹市、調布市 小金井市、武蔵村山市、東久留米市 東京消防長 計 7 自治体	14 名

### ■ 平成 27 年度

日 時	話 題	参加自治体	参加者
平成 28 年 2 月 29 日 14:30-16:40	・水害体験者の教訓 20 箇条 六然企画 危機管理・行政経営アドバイザー（元東京都危機管理監） 島田 健一 氏	江東区、大田区、練馬区、葛飾区、 江戸川区、調布市、小金井市、 稲城市、東京消防庁 計 8 自治体	65 名

### ■ 平成 25 年度

日 時	話 題	参加自治体	参加者
平成 25 年 7 月 9 日 13:30-16:30	・借上げ仮設住宅制度 (1) ちんたい協会の災害支援活動 (2) 東日本大震災における応急仮設住宅の実際と課題 (3) 名取市における借り上げ仮設住宅居住者の生活再建過程	新宿区、墨田区、大田区、杉並区、 北区、練馬区、足立区、江戸川区、 三鷹市、日野市、狛江市、市川市、 船橋市、柏市 計 14 自治体	15 名

■ 平成 24 年度

日 時	話 題	参加自治体	参加者
平成 24 年 7 月 6 日 9:30-12:00	・ モバイル機器 (iPad) を活用した 建物被害認定調査支援システム体験訓練	新宿区、江東区、目黒区、大田区、 杉並区、豊島区、板橋区、足立区、 三鷹市、町田市、国立市、狛江市、 小平市、横浜市 計 14 自治体	20 名

※平成 24 年度から「広域連携研究会」から「災害対応業務研究会」に名称変更

■ 平成 23 年度

日 時	話 題	参加自治体	参加者
平成 23 年 11 月 14 日 14:30-17:00	・ 東日本大震災における非木造集合住宅の被災と被害認定調査 (1) マンションの被災状況と管理会社の対応事例 (2) 東日本大震災被災地における被害認定調査の実態と課題 (3) 首都直下地震を想定した場合の課題とスキーム案 (4) 質疑応答、ディスカッション	中央区、新宿区、墨田区、江東区、 目黒区、大田区、杉並区、北区、 江戸川区、調布市、町田市、狛江市 計 12 自治体	19 名

■ 平成 22 年度

	日 時	話 題	参加自治体	参加者
第 1 回	平成 22 年 8 月 10 日 15:00-17:00	・ 広域連携研究会の説明 ・ 研究成果報告「災害時における行政組織間連携」 富士常葉大学大学院環境防災研究科教授 重川 希志依 氏	千代田区、中央区、港区、目黒区、 大田区、渋谷区、杉並区、練馬区、 葛飾区、八王子市、三鷹市、国立市、 狛江市、東大和市 計 14 自治体	18 名

	日 時	話 題	参加自治体	参加者
第2回	平成22年10月11日 14:30-17:00	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回研究会のまとめ</li> <li>・能登半島地震における災害対応の苦労談 輪島市建設部都市整備建築係長 宇羅 良博 氏</li> </ul> ※応急危険度判定、罹災証明書発行のための被害認定調査等	新宿区、江東区、目黒区、大田区、 渋谷区、杉並区、練馬区、足立区、 立川市、武蔵野市、三鷹市、小金井 市、小平市、日野市、東村山市、狛江 市、清瀬市 計17自治体	21名
第3回	平成22年12月17日 14:30-17:00	<ul style="list-style-type: none"> <li>・能登半島地震における災害対応の苦労談 輪島市企画課計画調整係長兼交通政策係長 倉本 啓之 氏</li> </ul> ※被災者の生活再建相談窓口業務	港区、新宿区、墨田区、江東区、 大田区、渋谷区、北区、板橋区、 練馬区、足立区、葛飾区、八王子市、 立川市、武蔵野市、三鷹市、小金井 市、小平市、国立市、狛江市 計19自治体	23名